

## 「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」 2018年7-9月の運用状況と今後の見通しについて ～円安と日本株式の上昇が基準価額を牽引～

2018年7-9月の金融市場では、7月は米国とEU(欧州連合)間の貿易摩擦に対する懸念後退や好調な米国景気などが好感され、J-REIT、日本株式、海外債券の全てが堅調に推移しました。8月に入ると、米国とトルコの関係悪化などに伴うトルコリラの急落を背景に、J-REITや海外債券が反落しました。しかし、その後新興国経済への懸念や、米中貿易摩擦に対する警戒感が緩和されると、為替市場では円安・米ドル高が進み、日本株式が大きく上昇したほか、他の資産も上昇基調となりました。

当ファンドの税引前分配金再投資ベースの基準価額騰落率は、7-9月が+3.6%、直近1年では+6.1%となりました。

次ページ以降では、2018年7-9月の3ヵ月間の運用状況と今後の見通しについてご説明いたします。



### 設定来の基準価額と分配金額の推移 (2003年8月5日(設定日)～2018年9月28日)



基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	2018年7月	2018年8月	2018年9月	7～9月
	1.2%	-0.6%	2.9%	3.6%

基準価額(税引前分配金控除後)	2018年6月末	2018年7月末	2018年8月末	2018年9月末
	4,588円	4,595円	4,517円	4,597円

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。  
 ※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドの運用状況(2018年7-9月)

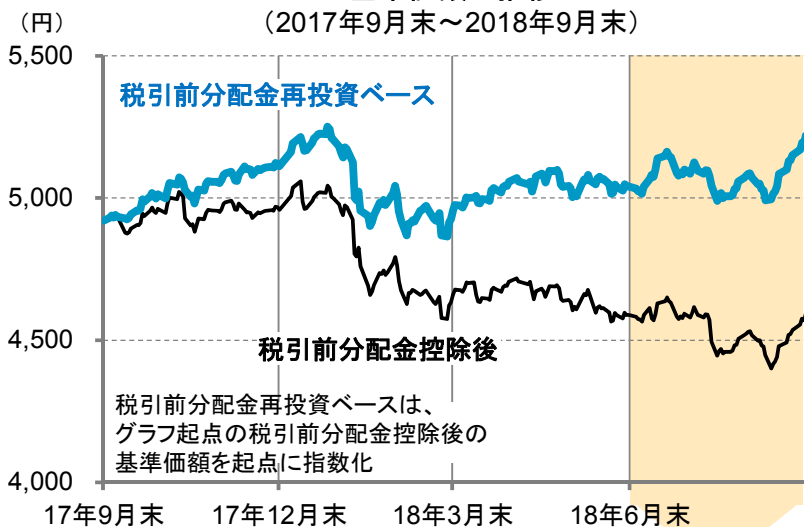
市場の変動性が高まる中、直近の上げ相場を背景に基準価額は上昇

当ファンドの基準価額は、2018年9月末時点で4,597円(信託報酬控除後、1万口当たり)となり、7-9月の期間騰落額は+9円となりました。また、この期間にお支払いした分配金の合計額150円(税引前、1万口当たり)を考慮した騰落額は、+159円となりました。

基準価額変動の要因分解をみると、7月には全資産が上昇基調となる中、とりわけ海外債券の上昇が押し上げ要因となりました。しかし、8月にはトルコリラの急落を背景に海外債券が反落し、基準価額を押し下げました。その後9月には、米中貿易摩擦に対する警戒感が後退したことなどから再び全資産が上昇し、特に日本株式の大幅上昇が基準価額を牽引しました。

＜基準価額の推移＞

(2017年9月末～2018年9月末)



2018年9月28日現在

【基準価額】

**4,597円**

(税引前分配金控除後)

【純資産総額】

**3,700億円**

- ※ 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜基準価額変動の要因分解＞

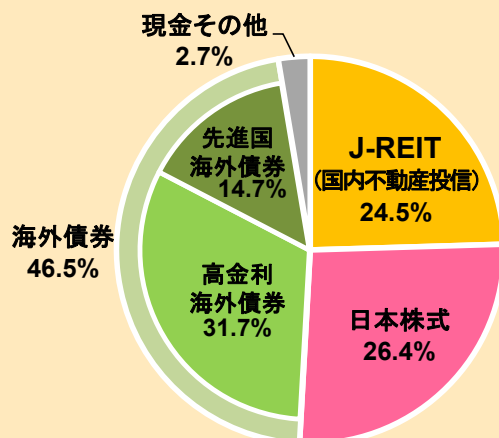
(2018年7～9月)

	7月	8月	9月	7～9月
J-REIT	6円	▲4円	18円	20円
日本株式	13円	16円	71円	100円
海外債券	43円	▲37円	45円	51円
うち債券要因	4円	0円	▲1円	3円
うち為替要因	39円	▲37円	46円	48円
市場要因合計	61円	▲24円	133円	171円
信託報酬・その他	▲5円	▲4円	▲3円	▲12円
分配金	▲50円	▲50円	▲50円	▲150円
基準価額の変動額	7円	▲78円	80円	9円

※基準価額の変動要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。  
なお、データは端数処理をしており、合計が一致しないことがあります。

＜資産構成比＞

(2018年9月末現在)



※上記は、対純資産総額の比率です。  
※上記数値は四捨五入の関係で、合計が一致しないことがあります。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

J-REIT(国内不動産投信)

好調な不動産市況の影響や  
国内株式市場の上昇を受け、上昇

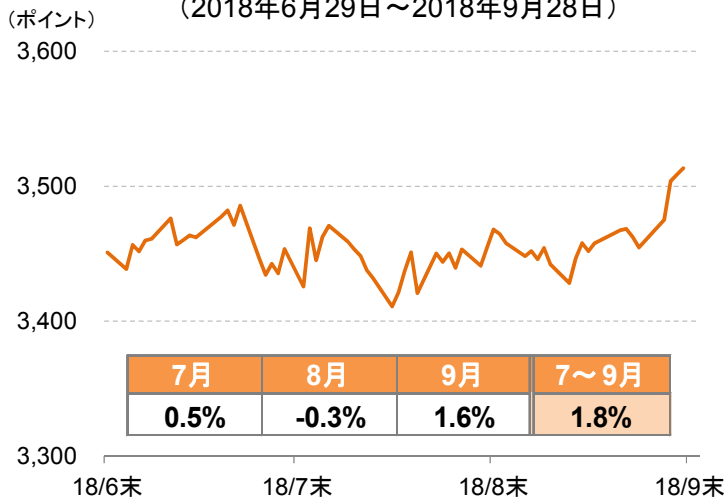
7-9月のJ-REIT市場は、東証REIT指数(配当込み)で、2018年6月末比+1.8%となりました。

7月は中旬にかけて、不動産市況や日本株式市場の好調を背景に上昇したものの、下旬は日銀による金融政策の修正観測が台頭したことから長期金利が上昇し、下落基調となりました。

8月は、地政学リスクの高まりによる日本株式市場の下落や、長期金利の上昇から、半ばにかけて軟調となった後、下旬には反発に転じました。

9月は中旬以降、米中貿易摩擦に対する警戒感の後退を受けた日本株式市場の上昇や、不動産市況の好調を示す経済指標などを受けて、上昇しました。

＜東証REIT指数(配当込み)の推移＞  
(2018年6月29日～2018年9月28日)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

日本株式

市場心理の回復や円安傾向などから、  
期間を通じて上昇基調に

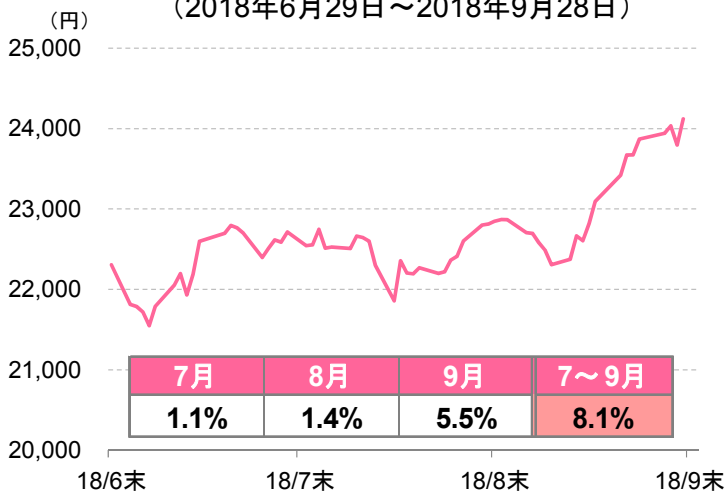
7-9月の日本株式市場は、日経平均株価で、2018年6月末比+8.1%となりました。

7月は、中国の景気減速懸念などから下落基調で始まったものの、米国の好調な景気や米国とEU間の貿易摩擦に対する警戒感の後退などから、下旬にかけて上昇しました。

8月前半は米中貿易摩擦への懸念が再び高まったことや、トルコリラの急落が市場の重石となったものの、その後はFRB(米連邦準備制度理事会)が利上げを急がない姿勢を示したことや、NAFTA(北米自由貿易協定)再交渉の前進が期待されたことなどから上昇しました。

9月は米中貿易摩擦激化懸念の後退や、米国株式市場の上昇、為替市場で円安・米ドル高が進んだことなどを受け、大きく上昇しました。

＜日経平均株価の推移＞  
(2018年6月29日～2018年9月28日)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

海外債券

米長期金利の上昇が重石となるも、  
円安の進行で堅調に推移

7-9月の海外債券市場は、米長期金利の上昇が重石となったものの、市場心理の改善を背景に、対主要国通貨で円安が進行したことなどから、海外債券合成指数(右グラフ)の騰落率は2018年6月末比+2.4%となりました。

<債券市場>

海外高利回り国の債券市場は、8月のトルコリラ急落や米国の通商政策を巡る投資家のリスク回避の動きなどから資金が流出傾向となる場面もあったものの、その後は貿易摩擦激化懸念の後退や原油価格の上昇などを受けて堅調に推移しました。

海外主要国の債券市場は、市場心理が悪化した8月中旬にかけて、安全資産としての債券を買う動きが強まり、堅調に推移しました。その後9月には、米利上げ観測の高まりや、ECB(欧州中央銀行)総裁がユーロ圏の物価の先行きに強気の姿勢を示したことなどから長期金利が上昇し、債券価格は下落しました。

<為替市場>

為替市場では、7月中旬にかけて、世界経済の先行き不透明感が緩和したことなどから、リスク回避による円買いの動きが後退し、主要国通貨に対して概ね円安基調となりました。

しかしその後、日銀による金融政策の修正観測が台頭したことなどから円高傾向となり、また、8月にはトルコリラの大幅下落が他の新興国通貨にも波及する格好で、ロシアルーブルが対円で大きく下落しました。

9月は、新興国経済に対する懸念の緩和や欧米の金利上昇、米中貿易摩擦への警戒感の後退などを背景に、対主要国通貨で円安が進行しました。

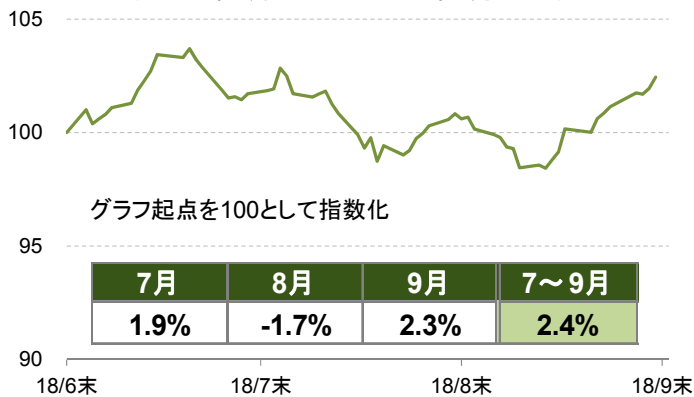
(右グラフについて)

※比率は「高利回りソブリン債券インデックスファンド」および「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」の組入公社債時価総額の合算値に対する比率です。  
※数値は四捨五入の関係で、合計が100%とならないことがあります。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

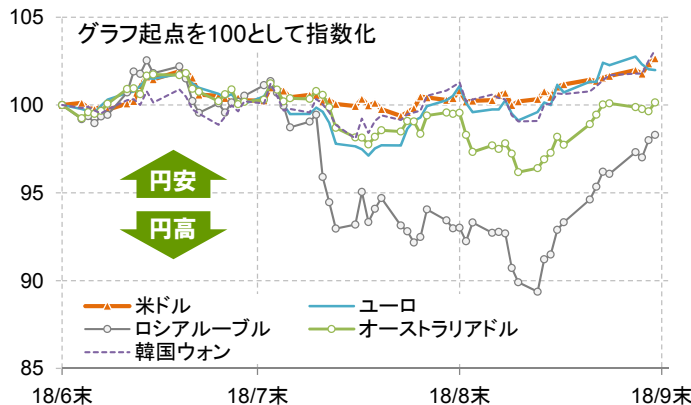
■当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

<海外債券\*の推移(円ベース)>  
(2018年6月29日~2018年9月28日)



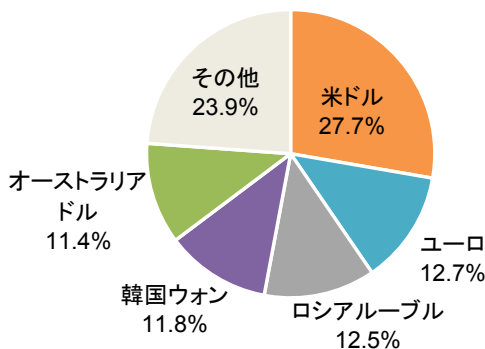
\*「ブルームバーグ・バークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)」と「FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」の日次騰落率を7:3の比率で合成した指数を掲載しています。

ご参考:主要通貨(対円)の推移  
(2018年6月29日~2018年9月28日)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

<公社債通貨別組入比率(債券全体)>  
(2018年9月28日現在)



今後の見通し

米中貿易摩擦の影響などが懸念されるものの、世界経済の拡大が追い風に

J-REIT  
(国内不動産投信)

好調な不動産市況や魅力的な利回り水準から、上昇基調が期待される

- 都心のオフィス空室率の一段の低下や賃料の伸び率拡大など、良好なオフィス市況が続いています。また、住宅市場においても、賃料増額の動きが地方に波及し始めるなど、良好なファンダメンタルズが今後も相場の追い風になるとみられます。
- 金利の上昇傾向や利益確定の動きなどから、今後、市場が軟調となる場面も予想されるものの、引き続きJ-REITの業績拡大などが下支えになると見込まれます。なお、米中貿易摩擦の動向には注意が必要ですが、先行きの不透明感から市場心理が悪化した場合、金利の低下を通じて市場の支援材料となる可能性も考えられます。
- 安倍首相が金融政策の正常化に道筋をつける発言を行なった一方、日銀は物価目標の達成に向けた緩和策を当面維持する姿勢を示していることから、国内金利の上昇傾向は限定的なものになるとみられます。そうした中、J-REITの相対的に魅力的な利回りに注目が集まると期待されます。

日本株式

円安などを背景とした堅調な企業業績が株価の支援材料に

- 米国の通商政策を巡る不透明感や、相次ぐ自然災害の影響などから、国内の景況感はやや軟調となっています。しかし、依然として底堅い米国の景気が日本経済の下支えになるとみられるほか、企業の旺盛な設備投資意欲や、人手不足を背景とした雇用環境の改善などを背景に、緩やかな景気拡大基調が続くと見込まれます。
- 10月上旬の日本株式市場は、米国株の急落を受けて変動性の高い相場展開となりました。しかし、日本企業のEPS(1株あたり利益)は引き続き改善傾向にあるほか、コーポレートガバナンス(企業統治)の向上や、米国などと比べて、相対的に割安な株価バリュエーションなどが、日本株式の追い風になると期待されます。
- 10月下旬から始まる国内企業(3月期決算)の中間決算発表では、上半期に為替が円安傾向となったことから、業績の上方修正が相次ぐものと見込まれ、株価の支援材料になると期待されます。

海外債券

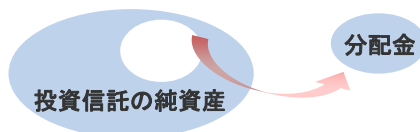
主要先進国では緩やかな金利上昇が見込まれる

- 堅調な景気が続く米国の段階的な利上げに伴ない、主要先進国では緩やかな金利上昇が続くとみられます。ただし、FRBが2020年の利上げ打ち止めを示唆したことは、今後の長期金利の重石になる可能性があります。また、ユーロ圏の利上げは2019年夏以降になるとみられることから、同地域の金利上昇幅は限定的と考えられます。
- 新興国や資源国などの高金利債券は、米長期金利の上昇や、米中貿易摩擦に対する警戒感などから、引き続き資金流出が懸念されます。しかし一方で、新興国の経済・財政面での健全性は高まっており、金融市場が落ち着きを取り戻すにつれて、資金流出は緩やかになると期待されます。
- 為替市場では、米国の財政収支および貿易収支の赤字懸念や、政治的な不透明感などから、米ドル需要の抑制が予想される一方、引き続き欧米の金利上昇が見込まれることから、緩やかな円安傾向が続く可能性が考えられます。また、新興国通貨は、先進国の景気拡大や資源価格の上昇などが下支えになるとみられます。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

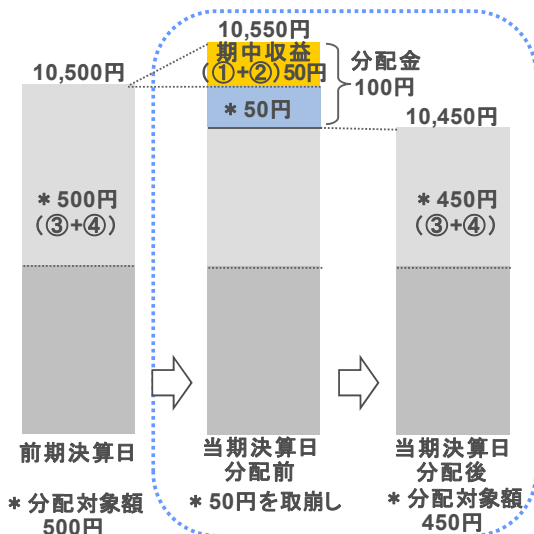
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



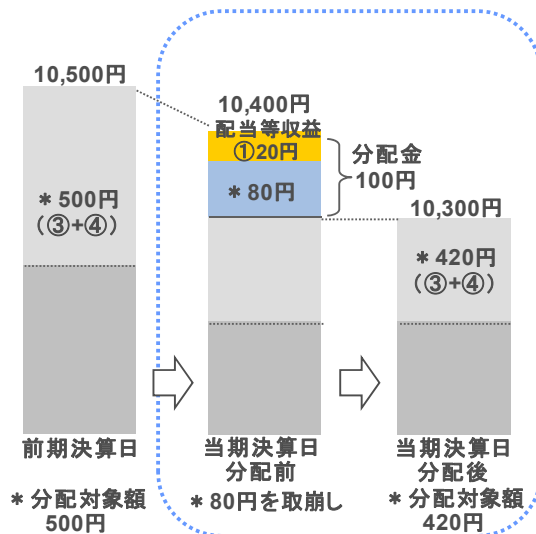
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



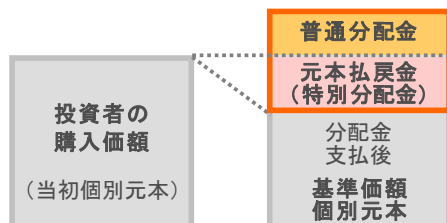
#### 前期決算から基準価額が下落した場合



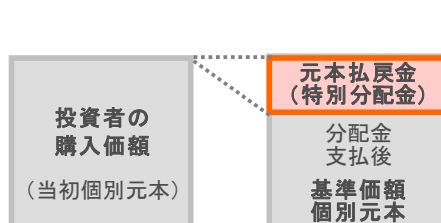
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

**普通分配金**：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
**元本払戻金(特別分配金)**：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## ファンドの特色

- 1 投資信託証券への投資を通じて、3つの異なる資産に分散投資します。
- 2 原則として、各資産の基本組入比率は不動産等25%、債券50%、株式25%とします。
- 3 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。



## ■お申込みに際しての留意事項

### ○リスク情報

●投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

●当ファンドは、主に不動産投信、債券および株式を実質的な投資対象としますので、不動産投信、債券および株式の価格の下落や、不動産投信、債券および株式の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ○その他の留意事項

●当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

●投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

●投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2003年8月5日設定)
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要 投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>	
購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.24%</u> (税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し <u>0.3%</u>
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率 <u>1.026%</u> (税抜0.95%)
その他の費用・ 手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【当資料で使用する指数について】

**FTSE世界国債インデックス  
(除く日本、ヘッジなし・円ベース)**

FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権などの知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

**東証REIT指数(配当込み)**

東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所が発表している、東京証券取引所に上場しているJ-REIT全銘柄に投資した場合の投資成果(市場における価格の変動と分配金の受取りを合わせた投資成果)を表す指数です。東京証券取引所に上場しているJ-REIT全銘柄の時価総額加重平均を2003年3月31日を1,000として指数化したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、株式会社東京証券取引所は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

**ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・  
ハインカム・ソプリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)**

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピー・エルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・ハインカム・ソプリン・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

**日経平均株価(225種・東証)**

日経平均株価(225種・東証)は、株式会社日本経済新聞社が発表している株価指数で、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち、株式市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。同株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は同株価指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■当資料は、投資者の皆様には「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については、下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] <a href="http://www.nikkoam.com/">http://www.nikkoam.com/</a> [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局(登金)第8号			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号			○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号			
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号			○
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号			
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○

(次ページに続く)

■当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

(前ページから続く)

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第70号				
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○			
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第68号				
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第10号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	○			
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第268号				
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第267号				
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○		○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第36号				
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第38号				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第11号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○		○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第8号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第2号	○			
ワイコム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。